

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOREI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古瀬 健児
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクタスクエア10階
【電話番号】	（045）210 - 0011
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 星 光孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2022年 10月1日 至2023年 3月31日	自2023年 10月1日 至2024年 3月31日	自2022年 10月1日 至2023年 9月30日
売上高 (百万円)	63,271	62,025	133,862
経常利益 (百万円)	1,992	2,371	4,203
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,190	1,644	2,831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	521	1,555	3,629
純資産額 (百万円)	83,839	88,264	87,334
総資産額 (百万円)	191,881	210,633	197,695
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	20.24	27.94	48.16
自己資本比率 (%)	42.98	41.19	43.44
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,219	7,208	1,309
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,234	8,741	13,798
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,974	2,370	16,611
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,931	4,826	3,927

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2023年 1月1日 至2023年 3月31日	自2024年 1月1日 至2024年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.54	6.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当該株式を自己株式として処理しております。これに伴い、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染の影響が収まり、日経平均株価が平成バブル前の最高値を超えるなど、緩やかな持ち直しの傾向が見えてまいりました。しかしながら、その一方で、円安に起因する輸入価格高騰による物価上昇や、ゼロ金利解除、金融市場の変動等の下振れリスクが懸念されるなど、経済環境は先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のなか、当社グループは、2026年を最終年度とする新・中期経営計画（第 期）「繋ぐ力」を策定しました。冷蔵倉庫事業は「積み重ねてきた高品質な物流で国内外の課題を解消し、お客様へスマートコールドサービスを提供」、食品販売事業は「国内外の生産者とのネットワークを活かし、目利き力により旬や美味しさをお客様へ」を方針としました。最終年度（2026年9月期）に「連結売上高1,500億円」「連結営業利益65億円」「EBITDA 130億円」「ROE 5%以上」「自己資本比率40%台を維持」とした定量目標を達成すべく、各重点施策に取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高62,025百万円（前期比2.0%減）、営業利益2,795百万円（前期比64.7%増）、経常利益2,371百万円（前期比19.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,644百万円（前期比38.2%増）となりました。

冷蔵倉庫事業

当第2四半期連結累計期間は増収増益となりました。

前期からの高い在庫水準が続いており、一時減少していた畜産品も持ち直し、水産品、農産品の取扱いが増え、保管料収入、荷役料収入、関連する運送取扱収入、通関取扱収入も増加しました。またコスト上昇分の料金改定も進み増収増益となりました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.においても、主力取扱品である畜産品、乳製品の取扱量が増加し、セグメント利益を牽引しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高16,980百万円（前期比10.0%増）、営業利益3,969百万円（前期比22.0%増）となりました。

食品販売事業

当第2四半期連結累計期間は減収増益となりました。

水産品は主力の鮭鱒は減収ながら増益、マグロ、イワシは取扱い数量も増え増収増益、餌料用イワシやサバも取扱いが増加しました。また前期相場下落で利益率を落としたエビも相場が回復し、水産品全体では利益重視の販売の取組みにより減収ながら増益となりました。

畜産品はポーク、チキンともにインパウンドによる外食需要が増加したことにより取扱いが増え、セグメントを牽引し畜産品全体では増収増益となりました。

農産品は昨年夏の高温による異常気象のため収穫量の減少により減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高45,015百万円（前期比5.8%減）、営業利益798百万円（前期比69.8%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ12,938百万円増加し、210,633百万円となりました。これは主に、有形固定資産が12,306百万円増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ12,008百万円増加し、122,369百万円となりました。これは主に、その他（設備関係支払手形及び設備関係未払金）が6,907百万円、借入金が3,190百万円、支払手形及び買掛金が1,175百万円増加したこと等によるものです。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ929百万円増加し、88,264百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加の4,826百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,208百万円の資金の増加（前年同四半期は7,219百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益2,371百万円、減価償却費3,379百万円、仕入債務の増加額1,175百万円、売上債権の減少額1,068百万円等による資金の増加と、前渡金の増加額489百万円、法人税等の支払額376百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,741百万円の資金の減少（前年同四半期は4,234百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付金の回収による収入293百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出9,029百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,370百万円の資金の増加（前年同四半期は12,974百万円の資金の増加）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純増額3,171百万円等による資金の増加と、配当金の支払額738百万円等の資金の減少によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年1月1日 ~ 2024年3月31日	-	59,266,684	-	14,303	-	14,346

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	6,982	11.81
株式会社松岡	山口県下関市東大和町 1 - 10 - 12	2,569	4.34
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	2,205	3.73
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 - 1 - 1	2,176	3.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,687	2.85
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,524	2.57
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	1,473	2.49
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.38
横浜冷凍従業員持株会	横浜市鶴見区大黒町 5 - 35	1,319	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,092	1.84
計	-	22,444	37.97

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,982千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,687千株
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1,524千株
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	1,092千株

2. 所有株式については千株未満を、その割合については小数点以下3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 170,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,056,500	590,565	-
単元未満株式	普通株式 39,584	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	-	-
総株主の議決権	-	590,565	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式162,100株(議決権個数1,621個)が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町 5番35号	170,600	-	170,600	0.29
計	-	170,600	-	170,600	0.29

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式162,100株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937	4,836
受取手形及び売掛金	20,002	18,939
商品	17,935	17,895
前渡金	2,178	1,245
短期貸付金	870	642
その他	1,355	3,589
貸倒引当金	101	99
流動資産合計	46,179	47,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,182	66,290
機械装置及び運搬具(純額)	8,353	10,046
土地	30,507	30,674
リース資産(純額)	312	352
建設仮勘定	7,056	5,168
その他(純額)	756	943
有形固定資産合計	101,168	113,475
無形固定資産		
のれん	32	11
その他	3,398	3,315
無形固定資産合計	3,431	3,327
投資その他の資産		
投資有価証券	42,264	42,434
長期貸付金	4,724	4,719
その他	1,200	905
貸倒引当金	1,274	1,276
投資その他の資産合計	46,915	46,782
固定資産合計	151,516	163,585
資産合計	197,695	210,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,871	6,047
短期借入金	21,087	19,737
1年内返済予定の長期借入金	5,864	5,653
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	95	96
未払法人税等	899	921
賞与引当金	812	681
役員賞与引当金	45	18
その他	5,099	12,770
流動負債合計	38,777	55,928
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	38,586	43,338
リース債務	245	287
繰延税金負債	333	350
役員報酬BIP信託引当金	143	95
退職給付に係る負債	1,081	1,079
資産除去債務	91	91
その他	1,102	1,198
固定負債合計	71,583	66,440
負債合計	110,360	122,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,419	14,428
利益剰余金	52,213	53,119
自己株式	386	282
株主資本合計	80,549	81,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	4,510
繰延ヘッジ損益	213	19
為替換算調整勘定	884	841
退職給付に係る調整累計額	164	151
その他の包括利益累計額合計	5,326	5,180
非支配株主持分	1,459	1,514
純資産合計	87,334	88,264
負債純資産合計	197,695	210,633

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)
売上高	63,271	62,025
売上原価	57,201	54,838
売上総利益	6,069	7,187
販売費及び一般管理費	1 4,371	1 4,392
営業利益	1,697	2,795
営業外収益		
受取利息	188	114
受取配当金	219	153
保険配当金	33	18
受取遅延損害金	-	198
その他	416	187
営業外収益合計	858	671
営業外費用		
支払利息	183	225
支払手数料	18	236
為替差損	300	268
その他	61	364
営業外費用合計	563	1,095
経常利益	1,992	2,371
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,371
法人税、住民税及び事業税	664	624
法人税等調整額	123	66
法人税等合計	788	691
四半期純利益	1,204	1,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190	1,644

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,204	1,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,458	117
繰延ヘッジ損益	244	233
為替換算調整勘定	116	22
退職給付に係る調整額	93	13
その他の包括利益合計	1,726	124
四半期包括利益	521	1,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	1,499
非支配株主に係る四半期包括利益	2	55

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,992	2,371
減価償却費	3,139	3,379
のれん償却額	20	22
賞与引当金の増減額(は減少)	209	131
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46	10
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	48
受取利息及び受取配当金	408	267
支払利息	183	225
デリバティブ評価損益(は益)	141	166
売上債権の増減額(は増加)	3,260	1,068
棚卸資産の増減額(は増加)	7,124	12
前渡金の増減額(は増加)	470	489
仕入債務の増減額(は減少)	324	1,175
未払費用の増減額(は減少)	71	315
その他	622	244
小計	6,639	7,540
利息及び配当金の受取額	395	267
利息の支払額	195	223
法人税等の支払額	779	376
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219	7,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,462	9,029
有形固定資産の売却による収入	3	5
無形固定資産の取得による支出	152	71
投資有価証券の取得による支出	2,607	3
投資有価証券の償還による収入	115	-
貸付けによる支出	300	17
貸付金の回収による収入	3,215	293
その他	46	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,234	8,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,105	1,360
長期借入れによる収入	15,000	7,500
長期借入金の返済による支出	2,202	2,968
自己株式の取得による支出	200	0
配当金の支払額	679	738
その他	48	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,974	2,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,518	898
現金及び現金同等物の期首残高	2,413	3,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,931	1,4,826

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
OCEANO CORPORATION S.A.	4,487百万円	OCEANO CORPORATION S.A.	4,542百万円
ダイヤモンド十勝(株)	652	ダイヤモンド十勝(株)	625
YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	130	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.	130
計	5,270	計	5,298

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
報酬給料手当等	902百万円	936百万円
運賃	528	563
保管料	560	548
支払手数料	270	275

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,941百万円	4,836百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	3,931	4,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれており
 ます。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	678	11.5	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれており
 ます。

当第2四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	737	12.5	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(注)1.配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれて
 おります。

(注)2.1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期
 間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	709	12.0	2024年3月31日	2024年6月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれており
 ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,434	47,807	28	63,271	-	63,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,082	-	16	1,099	1,099	-
計	16,517	47,807	44	64,370	1,099	63,271
セグメント利益又は損失 ()	3,253	470	14	3,738	2,040	1,697

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,040百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,980	45,015	29	62,025	-	62,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	970	-	16	986	986	-
計	17,951	45,015	45	63,012	986	62,025
セグメント利益又は損失 ()	3,969	798	9	4,776	1,981	2,795

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,981百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
冷蔵倉庫事業		
(保管)	7,847	8,518
(荷役)	3,115	3,350
(運送取扱・他)	4,471	5,112
小計	15,434	16,980
食品販売事業		
(水産品)	40,315	36,658
(畜産品)	6,464	7,645
(農産品・他)	1,027	711
小計	47,807	45,015
その他	-	-
顧客との契約から生じる収益	63,242	61,996
その他の収益	28	29
外部顧客への売上高	63,271	62,025

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円24銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,190	1,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,190	1,644
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,801	58,864

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間222,500株、当第2四半期連結累計期間196,614株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第77期（2023年10月1日より2024年9月30日まで）中間配当については、2024年5月14日開催の取締役会において当社定款第42条の規定に基づき、2024年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

中間配当金の総額	709百万円
1株当たり中間配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生 日及び支払開始日	2024年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 知範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。